

平成 13年11月期

決算短信（連結）

平成 14年 1月 15日

上場会社名 キューピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2809

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 坂上利夫 TEL (03) 3486 - 3331

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年11月期の連結業績（平成12年12月1日～平成13年11月30日）

(1) 連結経営成績（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年11月期	396,697	3.2	17,058	10.3	17,039	15.5
12年11月期	384,276	1.8	15,470	11.5	14,750	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年11月期	8,005	-	51.78	45.46	7.5	6.5	4.3
12年11月期	1,280	-	8.22	-	1.2	5.5	3.8

(注) 持分法投資損益 13年11月期 168百万円 12年11月期 139百万円

期中平均株式数（連結） 13年11月期 154,618,407株 12年11月期 155,861,941株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年11月期	257,679	107,428	41.7	696.21
12年11月期	269,305	105,259	39.1	677.09

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年11月期 155,463,617株 12年11月期 155,461,941株

期末自己株式数 13年11月期 1,159,451株 12年11月期 3,714株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年11月期	19,603	15,157	16,592	24,128
12年11月期	20,582	14,604	12,655	36,274

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 14年11月期の連結業績予想（平成13年12月1日～平成14年11月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	205,000	8,800	4,200
通期	415,000	18,000	8,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円09銭

企業集団の状況

当グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社 54 社、関連会社 14 社およびその他の関係会社 1 社により構成されており、食品の製造販売および運送保管等を主たる業務としております。

当グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けは概略次のとおりであります。

なお、下記の「食品事業」および「物流事業」は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1)食品事業

マヨネーズ・ドレッシング

国内では、当社がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っているほか、キューピー醸造株式会社（連結子会社）が食酢の製造販売、三英食品販売株式会社（連結子会社）が調味料の販売をそれぞれ行っております。

海外では、Q & B FOODS, INC.（連結子会社。米国カリフォルニア州法人）がマヨネーズ・ドレッシング類の製造販売を行っております。

缶詰・レトルト

アヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）およびコープ食品株式会社（連結子会社）がジャム、パスタソース等の缶詰・レトルト食品の製造を行っており、当社がそれらを販売しています。

タマゴ

国内では、当社、キューピータマゴ株式会社および株式会社全農・キューピー・エッグステーション（いずれも連結子会社）が液卵、凍結卵および乾燥卵の製造、株式会社カナエーズ（連結子会社）がタマゴスブレッド、厚焼卵、錦糸卵等の卵加工品の製造をそれぞれ行っており、当社がそれらを販売しております。

海外では、HENNINGSEN FOODS, INC.（連結子会社。米国ニューヨーク州法人）が乾燥卵等の製造販売を行っております。

ヘルスケア

当社がベビーフード、治療食、流動食、介護食およびソフトバッグ（輸液容器）等の製造販売（一部の製品の製造は関係会社等へ委託）を行っております。

野菜とサラダ

デリア食品株式会社（連結子会社。以下「デリア食品」）および当社がサラダ、惣菜等の製造販売（デリア食品は販売のみ）、ニシフミート株式会社（連結子会社）が焼鳥、フライドチキン等の鶏肉加工品の販売、株式会社グルメリカ（連結子会社）が弁当、おにぎり等の製造販売、株式会社菜華（連結子会社）が漬物の製造販売、株式会社デイリーメイト（連結子会社）がサラダ、煮物等の製造（販売はデリア食品）、株式会社ポテトデリア（連結子会社）がコロッケ、サラダ等の製造（販売は当社およびデリア食品）、株式会社ファミリーシェフ（連結子会社）がサラダ等の製造販売をそれぞれ行っております。

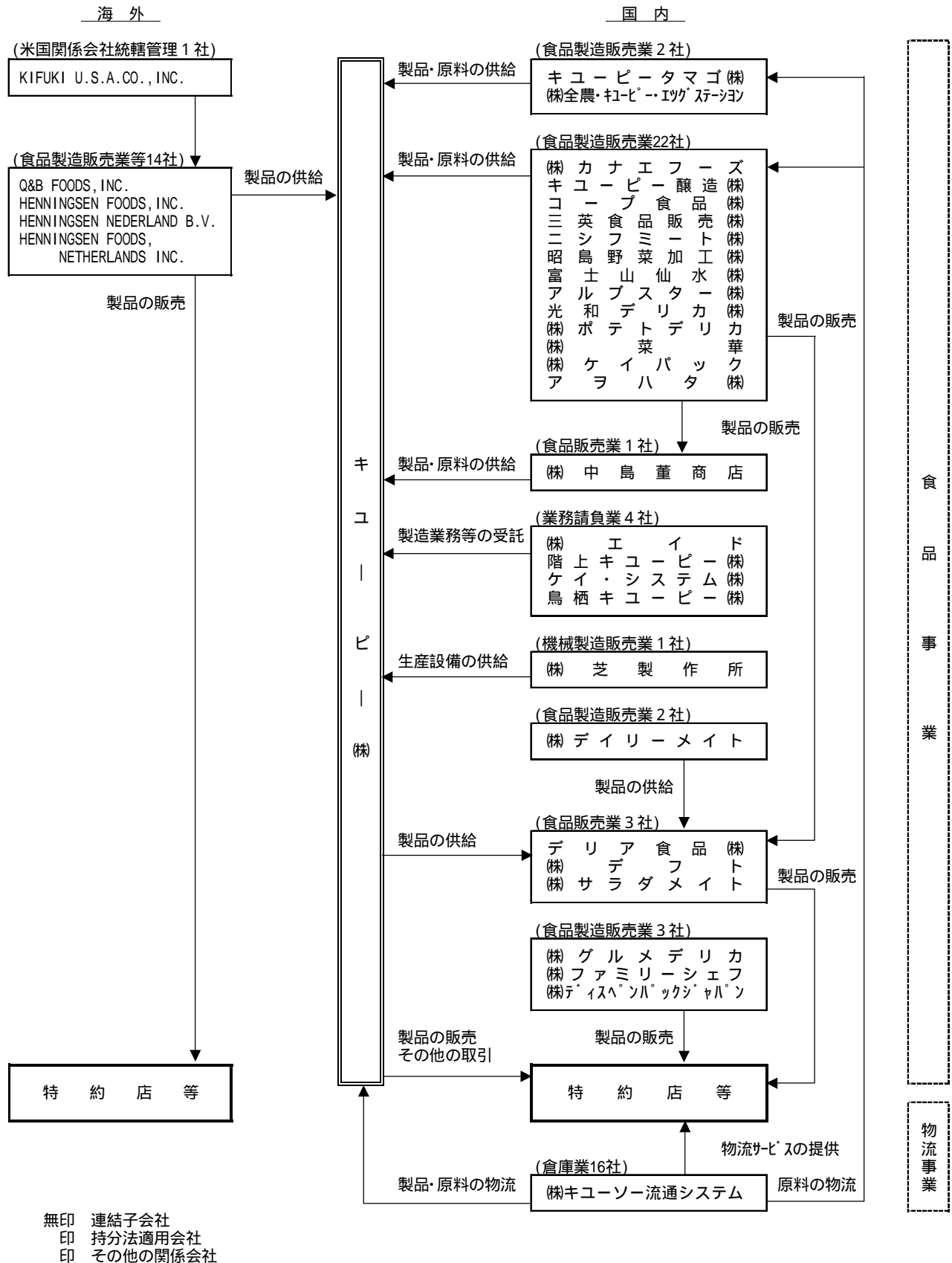
(2)物流事業

株式会社キューソー流通システム（連結子会社）が食品の運送、保管等を行っております。

以上の当グループの状況について事業系統図を示すと次頁のとおりとなります。

なお、株式会社キューソー流通システム（連結子会社）およびアヲハタ株式会社（持分法適用関連会社）は、東京証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

[事業系統図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、生活の基本となる衣・食・住のうち食の分野を受け持つ企業集団として、美味しく安全な食品を適正価格で提供することを目的とし、良質な原料の調達、独自製品の開発と育成、絶え間ない品質の向上およびコスト競争力の強化に努めてまいりました。

また、事業活動を行うに当たっては、お客様の要望に応え、お取引先との共存共栄を図り、地域社会に貢献するとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業づくりを基本姿勢としております。

今後とも、品質重視の姿勢を貫き、常に技術に裏打ちされた製品とサービスの提供を心がけ、個性的で存在感のある企業集団を目指して活力のある経営を行ってまいります。

2. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成12年12月1日から平成15年11月30日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定しております。この中期経営計画においては、当グループの事業領域を明確にし、得意な分野に経営資源を集中することにより、経営の安定と成長を同時に実現することを目標としております。

(1) 中期経営計画の基本戦略

当社創業の原点である「マヨネーズ・ドレッシング」と「缶詰・レトルト」をコア事業と位置付け、積極的な販売促進活動や市場のニーズを捉えた新製品の投入により新たな需要を創造するとともに、経営の効率化を追求することにより経営基盤を確固たるものにします。また、同時に、コア事業関連の原料や各種技術から派生して発展した「タマゴ」「ヘルスケア」「野菜とサラダ」および「物流システム」の各事業を積極的に拡大することにより成長性を確保いたします。

(2) 中期経営目標

	平成13年度実績	平成15年度目標
売上高	3,967億円	4,300億円
営業利益	171億円	185億円
経常利益	170億円	180億円
当期純利益	80億円	90億円
株主資本当期純利益率(ROE)	7.5%	7.4%

(注) 平成13年度実績の数字は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しています。

(3) 目標達成のための事業戦略

コア事業の拡充

マヨネーズ・ドレッシング類は、消費形態の多様化や加工用マヨネーズの開発などにより、その市場規模は着実に拡大を続けております。こうした市場環境を踏まえ、消費者キャンペーンやメニュー提案などの販売促進活動を継続展開するとともに「キューピーハーフ」や「深煎りごまドレッシング」のようなお客様のニーズを捉えた製品の開発・育成を図ってまいります。

「缶詰・レトルト」では、低糖度ジャムの更なる強化、パスタソースの戦略製品の投入、スイートコーンの販売施策の見直しなどにより事業基盤を確固たるものにしていきます。

周辺事業の拡大

「タマゴ」は、ピュアパック製品等の技術に裏打ちされた高付加価値品の開発・育成に努めるとともにファインケミカル製品の需要開拓に注力いたします。

ベビーフードや介護食ならびに治療食を扱う「ヘルスケア」は、その社会的意義を認識し、お客様の要望に応え得る品揃えの強化により売上と利益の拡大を図ります。

「野菜とサラダ」は、惣菜類の販売業務を集約したデリア食品株式会社（連結子会社）を核として、社会環境の変化から今後も高い成長が見込まれる惣菜市場において、サラダとカット野菜を中心に拡大を目指します。

「物流システム」は、連結子会社の株式会社キューソー流通システムが担い、Q T I S（求貨求車情報システム）と連携したキューソースルー便（キューソー便全国小口輸配送システム）により、売上と利益の拡大を図ってまいります。

効率化の推進

徹底した補充生産方式と補充移動方式の実施、在庫・配送拠点および受注業務の集約化により、在庫日数の削減を目指すとともに、グループ会社の管理部門をケイ・システム株式会社（連結子会社）に集約し、各管理システムの統一と一元管理による資金の効率的な運用を行うことにより、管理コストの削減を図ります。

また、原料廃棄物のリサイクル率の向上、産業廃棄物の発生の抑制など環境効率の追求にも努めてまいります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主への適切な利益還元を経営の最重要方針としており、安定配当を継続するとともに株式分割や自己株消却を適宜実施してまいりました。今後とも、安定した配当を基本としつつ、業績や経営環境等を勘案しながら利益還元を行ってまいりたいと存じます。

また、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実にも努めており、内部留保資金につきましては、長期的視野に立った設備投資や研究開発投資、競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当期の期末配当金は1株当たり6円（普通配当）とさせていただき予定であり、当期から実施しました中間配当金6円を含め、年間では1株当たり12円となる見込みです。

また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金6円、期末配当金6円の年間配当金12円を予定いたしております。

4．投資単位の引下げに関する考え方及び方針

平成13年12月26日開催の取締役会において、個人投資家が参加し易い環境を整えるため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることを決議し、同日発表いたしました。これにより、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大が図られるものと期待しております。

変更日は平成14年3月1日を予定しており、同日付で東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されることとなります。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速や設備投資の鈍化、雇用不安による個人消費の停滞などから景気の後退色を深め、製造業を中心に企業収益が減少するなど、極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような中で、当グループは食品、物流の両事業がいずれも売上げを伸ばし、当期の売上高は3,966億97百万円と前期比124億21百万円の増加となりました。

利益面では、高付加価値品の拡大や原材料安などの寄与に加えて経費削減に努めた結果、営業利益が170億58百万円と前期比15億88百万円の増加、経常利益は170億39百万円と前期比22億89百万円の増加となりました。また、当期純利益は80億5百万円となりました。

なお、当社は当期から中間配当制度を導入し、8月に1株当たり6円の中間配当を実施しました。また、平成6年6月発行のキューピー株式会社第5回無担保転換社債（発行総額100億円）が平成13年11月30日に満期を迎え、残存額74億62百万円を償還いたしました。

< 食品事業 >

食品業界では、競争激化による低価格化が企業収益を圧迫する中で、遺伝子組換え原料や狂牛病の問題が消費の減退に拍車をかけ、安全・安心への取組みにも見直しが求められる結果となりました。

このような状況の下、当グループは組織の再編成により経営の効率化を図るとともに、品質保証体制をより確固たるものとするために品質保証本部を設置しました。

購買面では、主原料のうち食油の相場が後半には上昇に転じたものの比較的安値で推移し、鶏卵価格も時期による変動はありましたが概ね低位での動きとなり、その他の原料や資材を含めて安定価格で購入することができました。

その結果、食品事業の売上高は、「マヨネーズ・ドレッシング」の堅調な伸びと「野菜とサラダ」、「ヘルスケア」の拡大によって3,343億17百万円となり、前期比93億97百万円の増加となりました。

食品事業における商品分類別の業績は次のとおりであります。

(1) マヨネーズ・ドレッシング

健康志向に沿った「キューピーハーフ」の伸びや用途の多様化によりマヨネーズが順調に推移したほか、「深煎りごまドレッシング」が前期を大きく上回る売行きでドレッシング全体をけん引し、売上高は1,077億15百万円と前期比26億10百万円の増加となりました。

(2) 缶詰・レトルト

ジャムが市場の縮小する中で主力の低糖度タイプを中心に売上げを伸ばしたものの、パスタソースが低価格化の影響から前期実績に達せず、CVSベンダー向け製品の落ち込みもあって、売上高は516億17百万円と前期比20億29百万円の減少となりました。

(3) タマゴ

ピュアパック製品や「3分たまご」（クリーンエッグ）、食品用途向けファインケミカル製品など高付加価値品が拡大して収益向上に貢献しましたが、液卵など素材品が大幅に販売量を伸ばしたものの卵価安による単価下落の影響を受け、売上高は789億19百万円と前期比10億62百万円の減少となりました。

(4) ヘルスケア

ベビーフードが離乳初期食の発売や容器付レトルトタイプのリニューアルで大幅に伸長したこ

とに加え、新製品を投入した流動食やカロリー調整食「ダイエット宣言」の拡売も寄与し、売上高は120億92百万円と前期比16億9百万円の増加となりました。

(5) 野菜とサラダ

お客様の要望を反映した商品の開発や惣菜売場の構築をお得意様と共同して進めた結果、フレッシュサラダや煮物などが伸長したほか、ロングライフサラダや農産加工品が外食への新規導入などで堅調に推移し、売上高は839億71百万円と前期比82億66百万円の増加となりました。

なお、フレッシュサラダやカット野菜、煮物・揚げ物などの惣菜類につきましては、営業力強化のため、当期からその販売業務をデリア食品株式会社（連結子会社）へ集約しております。

<物流事業>

食品物流業界では、低料金化の傾向に加えて、消費停滞に伴う貨物の小口化・軽量化の動きが強まり、従来にも増して厳しい経営環境となりました。

このような情勢の下、当グループは、ローコストオペレーションを図るため、全国13営業所2配送センターに、入庫からピッキング、仕分けに至る一連のシステム機器と保管機器を増設するとともに、配車業務を見直し、車両台数の削減や積載効率の向上を鋭意推進いたしました。

また、普通倉庫の増床や新規顧客が所有する物流センターのオペレーション業務の受託に加え、Q T I S（求貨求車情報システム）の拡大やキューソースルー便（キューソース便全国小口輸配送システム）のセンター再配置と情報システムの見直しなど、顧客ニーズに応えた利便性の高い物流システムにより事業の拡充に努めました。

その結果、物流事業の売上高は、收受料金の下落を補う取扱貨物量の増加により623億80百万円となり、前期比30億25百万円の増加となりました。

2. 次期の見通し

次期は、過去最高の失業率や低迷を続ける株式市況の行方、不良債権処理の加速による影響など多くの懸念材料を抱え、更なる景況の悪化が予想されます。

当グループは、得意分野への経営資源の集中を一層推し進めるとともに、お客様の視点に立った商品の開発・育成に努め、更には各部門が連携したコスト削減を継続することにより、業績の向上に取り組む所存でございます。

次期の業績は、現時点では表記のとおり、通期の売上高4,150億円、経常利益180億円、当期純利益85億円を見込んでおります。

（注） 文章中および作表などの金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
流 動 資 産		141,688	52.6	116,637	45.3	25,051
現金及び預金		39,232		24,369		14,863
受取手形及び売掛金		65,790		67,202		1,412
有価証券		11,922		139		11,783
たな卸資産		19,213		18,855		358
繰延税金資産		2,437		2,499		62
その他		4,505		4,660		155
貸倒引当金		1,412		1,090		322
固 定 資 産		125,443	46.6	141,040	54.7	15,597
有形固定資産		98,602		104,183		5,581
建物及び構築物		84,535		88,982		4,447
機械装置及び運搬具		83,815		86,588		2,773
土地		32,719		34,630		1,911
建設仮勘定		1,287		3,885		2,598
その他		5,830		6,054		224
減価償却累計額		109,586		115,957		6,371
無形固定資産		1,408		1,983		575
その他		1,408		1,983		575
投資その他の資産		25,432		34,873		9,441
投資有価証券		11,288		17,400		6,112
繰延税金資産		6,432		5,733		699
その他		7,878		12,576		4,698
貸倒引当金		166		836		670
繰 延 資 産		1	0.0	1	0.0	0
社債発行差金		1		1		0
為替換算調整勘定		2,170	0.8	-	-	2,170
資 産 合 計		269,305	100.0	257,679	100.0	11,626

(単位 百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部						
科 目	期 別	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 負 債		94,828	35.2	93,746	36.4	1,082
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		38,554		40,134		1,580
短 期 借 入 金		9,735		10,919		1,184
1年以内に償還予定の社債		100		1,000		900
1年以内に償還予定の転換社債		9,276		3,648		5,628
未 払 金		23,349		25,706		2,357
未 払 法 人 税 等		3,716		2,781		935
売 上 割 戻 引 当 金		1,740		1,950		210
賞 与 引 当 金		1,665		1,717		52
そ の 他		6,691		5,888		803
固 定 負 債		59,299	22.0	45,848	17.8	13,451
社 債		2,500		1,500		1,000
転 換 社 債		22,987		18,629		4,358
長 期 借 入 金		15,220		11,624		3,596
繰 延 税 金 負 債		307		106		201
退 職 給 与 引 当 金		14,415		-		14,415
退 職 給 付 引 当 金		-		9,818		9,818
役 員 退 任 慰 労 引 当 金		2,170		2,006		164
連 結 調 整 勘 定		8		4		4
そ の 他		1,689		2,158		469
負 債 合 計		154,128	57.2	139,594	54.2	14,534
少 数 株 主 持 分		9,917	3.7	10,657	4.1	740
資 本 金		24,102		24,103		1
資 本 準 備 金		28,780		29,418		638
連 結 剰 余 金		52,380		56,781		4,401
その他有価証券評価差額金		-		53		53
為 替 換 算 調 整 勘 定		-		1,627		1,627
自 己 株 式		3		1,194		1,191
資 本 合 計		105,259	39.1	107,428	41.7	2,169
負債、少数株主持分及び資本合計		269,305	100.0	257,679	100.0	11,626

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		増 減	前年同期比
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高		384,276	100.0	396,697	100.0	12,421	103.2
売 上 原 価		284,477	74.0	290,824	73.3	6,347	102.2
売 上 総 利 益		99,798	26.0	105,873	26.7	6,075	106.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		84,328	22.0	88,814	22.4	4,486	105.3
営 業 利 益		15,470	4.0	17,058	4.3	1,588	110.3
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金		544	0.1	750	0.2	206	137.9
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		139	0.0	168	0.0	29	120.9
連 結 調 整 勘 定 償 却		21	0.0	3	0.0	18	14.3
そ の 他		471	0.1	489	0.1	18	103.8
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		924	0.2	1,018	0.2	94	110.2
そ の 他		971	0.2	411	0.1	560	42.3
経 常 利 益		14,750	3.8	17,039	4.3	2,289	115.5
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		5	0.0	0	0.0	5	-
退 職 給 付 信 託 設 定 益		-	-	3,611	0.9	3,611	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	-	3,407	0.9	3,407	-
そ の 他		188	0.0	1,095	0.3	907	582.4
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損		889	0.2	712	0.2	177	80.1
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		13,967	3.6	-	-	13,967	-
信 託 設 定 退 職 給 付 費 用		-	-	7,154	1.8	7,154	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	-	1,073	0.3	1,073	-
そ の 他		1,082	0.3	673	0.2	409	62.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		-	-	15,540	3.9	15,540	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		994	0.3	-	-	994	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,875	1.8	6,208	1.6	667	90.3
法 人 税 等 調 整 額		7,109	1.9	448	0.1	7,557	-
少 数 株 主 利 益		519	0.1	877	0.2	358	169.0
当 期 純 利 益		-	-	8,005	2.0	8,005	-
当 期 純 損 失		1,280	0.3	-	-	1,280	-

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕		〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			54,683		52,380
連 結 剰 余 金 増 加 高					
持分法適用会社の増加による増加高		159		-	
合併受入資産の税効果解消による増加高		1,746	1,906	-	-
連 結 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金		1,879		2,791	
役 員 賞 与		136		141	
連結子会社の合併消滅による減少高		-		670	
持分法適用会社の増加による減少高		30		-	
自 己 株 式 消 却 額		881	2,929	-	3,604
当 期 純 利 益			-		8,005
当 期 純 損 失			1,280		-
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			52,380		56,781

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	〔 前連結会計年度 平成11年12月1日 自 平成12年11月30日 〕	〔 当連結会計年度 平成12年12月1日 自 平成13年11月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-	15,540
税金等調整前当期純損失		994	-
減価償却費		10,367	10,162
連結調整勘定償却額		21	4
持分法による投資利益		90	196
有価証券評価損		820	1,073
ゴルフ会員権評価損		593	84
退職給与引当金の増減額		13,945	14,415
退職給付引当金の増加額		-	9,818
役員退任慰労引当金の増減額		148	164
売上割戻引当金の増加額		82	209
賞与引当金の増加額		214	52
貸倒引当金の増加額		900	162
受取利息及び受取配当金		544	750
支払利息		924	1,018
ゴルフ会員権売却損		235	-
有価証券売却損益		4	1
投資有価証券売却益		-	142
固定資産売却損及び除却損		889	712
退職給付信託拠出投資有価証券		-	3,543
売上債権の増加額		2,237	1,227
たな卸資産の減少額		1,531	357
仕入債務の増加額		849	1,579
未払消費税等の増減額		785	550
役員賞与の支払額		136	141
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		31	35
その他		586	128
小計		28,812	26,815
利息及び配当金の受取額		545	950
利息の支払額		924	1,020
法人税等の支払額		7,850	7,142
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,582	19,603
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		41,266	34,268
有価証券の売却による収入		43,242	34,267
有形固定資産の取得による支出		13,251	15,158
無形固定資産の取得による支出		601	998
投資有価証券の取得による支出		478	371
投資有価証券の売却による収入		-	1,930
貸付けによる支出		19,293	19,105
貸付金の回収による収入		18,279	18,373
定期預金の預入れによる支出		2,208	418
定期預金の払戻による収入		300	566
その他		672	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,604	15,157
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		80,673	73,934
短期借入金の返済による支出		87,893	73,864
長期借入れによる収入		1,213	253
長期借入金の返済による支出		3,765	2,734
転換社債等の償還による支出		33	10,084
配当金の支払額		1,879	2,791
少数株主への配当金の支払額		87	111
自己株式消却のための自己株式の取得による支出		881	-
ストックオプションのための自己株式取得による支出		-	1,173
その他		1	19
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,655	16,592
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の減少額		6,678	12,146
現金及び現金同等物の期首残高		42,919	36,274
合併による現金及び現金同等物の受入額		33	-
現金及び現金同等物の期末残高		36,274	24,128

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において新規設立に伴う出資により子会社となった(株)ケイパック及び鳥栖キューピー(株)の2社を追加しましたが、当社と合併した(株)グリーンクラブが減少となったため、32社を連結子会社としております。主要な連結子会社は(株)キューソー流通システム、キューピータマゴ(株)、デリア食品(株)、(株)カナエフーズおよび(株)全農・キューピー・エッグステーションであります。

2. 持分法の適用に関する事項

実質的に重要な影響を与えている関連会社5社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キューソー流通システム以外の子会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日が決算日の子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)によっております。

持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブは、時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

(ハ) たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品および仕掛品は主として原価基準による月別移動平均法により、連産品の一部は原価基準による売価還元総平均法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 売上割戻引当金

当連結会計年度において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し各会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(超過額4,039百万円、不足額3,157百万円)については、超過額4,039百万円の全額を当連結会計年度において特別利益に計上し、株式公開会社（東京証券取引所第2部上場）連結子会社株式会社キューソー流通システムの不足額3,157百万円については、同連結子会社の処理に合わせ、償却年数5年により償却しております。（当連結会計年度末の償却額631百万円は特別利益4,039百万円より減額しております。）

当グループの退職給付制度は、厚生年金基金制度、適格退職年金基金制度および退職一時金制度を採用しております。

(ホ) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、親会社および連結子会社9社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結子会社のうち、期末要支給額の100%を基準として計上していない会社および役員退任慰労金を支出時の費用として処理している会社は、親会社の処理にあわせ連結上修正し計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金については、7年で均等償却しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお振当処理の要件を満たす取引については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段は、為替予約取引であります。

(ハ) ヘッジ対象は外貨建仕入取引であります。

(ニ) ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
僅少なものは発生時の損益として処理しておりますが、重要な連結調整勘定は5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,207百万円増加しております。その他有価証券の時価法の適用によって、その他有価証券評価差額金が53百万円計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券8,372百万円を、投資有価証券に振替えております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6,815百万円減少し、営業利益および経常利益は6,333百万円増加しており、退職給付信託設定にかかる損益等および会計基準変更時差異の特別損益への計上により、税金等調整前当期純利益は6,197百万円の増加になっております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益の影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)																																								
(連結貸借対照表関係)																																									
1. 偶発債務(保証債務) 2,115百万円	1. 偶発債務(保証債務) 2,024百万円																																								
2. 自己株式 3,714株	2. 自己株式 1,159,451株 このうち、ストックオプションによる取得自己株式 1,140,000株																																								
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)																																								
有形固定資産 20,764百万円	有形固定資産 18,320百万円																																								
計 20,764百万円	計 18,320百万円																																								
上記担保に対応する債務																																									
短期借入金 3,105百万円	短期借入金 2,239百万円																																								
長期借入金 8,769百万円	長期借入金 7,314百万円																																								
その他 1,661百万円	その他 1,300百万円																																								
計 13,536百万円	計 10,853百万円																																								
(連結損益計算書関係)																																									
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 2,125百万円	販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費 2,403百万円																																								
(リース取引関係)																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 6,921</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,046</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,874</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,637</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,655</td> <td style="text-align: right;">7,818</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	百万円 6,921	百万円 4,046	百万円 2,874	有形固定資産その他	6,637	3,726	2,911	ソフトウェア	95	45	50	合計	13,655	7,818	5,836	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 7,198</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,146</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,051</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">3,828</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,542</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	百万円 7,198	百万円 4,146	百万円 3,051	有形固定資産その他	7,205	3,828	3,377	ソフトウェア	138	48	89	合計	14,542	8,024	6,518
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	百万円 6,921	百万円 4,046	百万円 2,874																																						
有形固定資産その他	6,637	3,726	2,911																																						
ソフトウェア	95	45	50																																						
合計	13,655	7,818	5,836																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置及び運搬具	百万円 7,198	百万円 4,146	百万円 3,051																																						
有形固定資産その他	7,205	3,828	3,377																																						
ソフトウェア	138	48	89																																						
合計	14,542	8,024	6,518																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 2,334百万円	1年内 2,505百万円																																								
1年超 3,962百万円	1年超 4,171百万円																																								
合計 6,297百万円	合計 6,676百万円																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																								
支払リース料 3,585百万円	支払リース料 2,864百万円																																								
減価償却費相当額 3,314百万円	減価償却費相当額 2,636百万円																																								
支払利息相当額 258百万円	支払利息相当額 200百万円																																								

前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,232百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,274百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	293百万円	合 計	346百万円	現金及び預金勘定	39,232百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,958百万円	現金及び現金同等物	36,274百万円	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,369百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,128百万円</td> </tr> </table>	1年内	66百万円	1年超	285百万円	合 計	351百万円	現金及び預金勘定	24,369百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	241百万円	現金及び現金同等物	24,128百万円
1年内	53百万円																								
1年超	293百万円																								
合 計	346百万円																								
現金及び預金勘定	39,232百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	2,958百万円																								
現金及び現金同等物	36,274百万円																								
1年内	66百万円																								
1年超	285百万円																								
合 計	351百万円																								
現金及び預金勘定	24,369百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	241百万円																								
現金及び現金同等物	24,128百万円																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年11月30日現在)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)流動資産に属するもの			
株 式	9,400	14,522	5,122
債 券	91	86	4
そ の 他	100	97	2
小 計	9,591	14,707	5,115
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,642	6,807	165
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,642	6,807	165
合 計	16,234	21,515	5,280

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券は、主たる証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券は、日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券は基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

流動資産に属するもの

非上場の外国債券 2,331 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,626 百万円

非公募の内国債券 19 百万円

当連結会計年度(平成13年11月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	19	20	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	19	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,020	1,009	11
	小 計	1,020	1,009	11
合 計		1,039	1,029	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	3,682	4,841	1,158
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,682	4,841	1,158
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	6,534	5,322	1,212
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	130	98	31
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6,665	5,421	1,244
合 計		10,347	10,262	84

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ない有価証券評価損(投資有価証券を含む)1,073百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
626	152	9

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
非公募の内国債券	22	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,284	
その他	51	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 以 上 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	20	23	-	-
(3)その他	-	-	1,000	-
2. その他				
投資信託	100	-	-	-
合 計	120	23	1,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕				当連結会計年度 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	619	-	651	31	3,491	2,934	3,514	22
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	5,853	5,853	104	104	5,853	5,853	36	36
合計		6,473	5,853	546	73	9,345	8,788	3,550	58

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は先物相場を使用し、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては注記の対象から除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕				当連結会計年度 〔自平成11年12月1日 至平成12年11月30日〕			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,800	1,800	43	43	1,200	1,100	47	47
合計		1,800	1,800	43	43	1,200	1,100	47	47

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成12年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成13年11月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未実現利益	1,227 百万円	1,250 百万円
売上割戻引当金	748 百万円	819 百万円
賞与引当金	281 百万円	445 百万円
未払事業税	335 百万円	252 百万円
役員退任慰労引当金	634 百万円	852 百万円
退職給与引当金	5,854 百万円	-
退職給付引当金	-	4,030 百万円
退職給付信託	-	1,488 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	1,671 百万円	-
貸倒引当金	656 百万円	919 百万円
ゴルフ会員権評価損	243 百万円	339 百万円
特定現物出資圧縮限度超過額	297 百万円	-
その他有価証券評価差額金	-	258 百万円
その他	261 百万円	549 百万円
繰延税金資産小計	8,869 百万円	11,206 百万円
評価性引当額	-	111 百万円
繰延税金資産合計	8,869 百万円	11,094 百万円
繰延税金負債		
固定資産評価額	844 百万円	992 百万円
買換資産圧縮記帳積立金	-	1,653 百万円
役員退任慰労引当金	270 百万円	-
その他有価証券評価差額金	-	221 百万円
その他	266 百万円	99 百万円
繰延税金負債合計	307 百万円	2,967 百万円
繰延税金資産の純額	8,561 百万円	8,126 百万円
	(注) 繰延税金資産から直接控除した評価性引当額は94百万円であります。	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	-	2,499 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	-	5,733 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	106 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
連結子会社の税効果を認識していない繰越欠損金	2.8 %	0.4 %
永久に損金に算入されない項目	18.5 %	1.2 %
永久に益金に算入されない項目	7.0 %	0.4 %
住民税均等割	15.3 %	1.0 %
その他	5.5 %	1.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5 %	42.8 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度 〔自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日〕					
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	324,920	59,355	384,276	-	384,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56	22,521	22,577	(22,577)	-
計	324,976	81,877	406,853	(22,577)	384,276
営業費用	307,561	78,490	386,052	(17,246)	368,805
営業利益	17,414	3,386	20,801	(5,330)	15,470
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	171,608	47,936	219,544	49,760	269,305
減価償却費	8,776	1,531	10,307	60	10,367
資本的支出	11,466	3,034	14,500	133	14,634

	食品事業	物流事業	計	消去又は全社	連 結
当連結会計年度 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕					
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	334,317	62,380	396,697	-	396,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	162	23,117	23,279	(23,279)	-
計	334,479	85,497	419,977	(23,279)	396,697
営業費用	315,996	81,750	397,746	(18,107)	379,639
営業利益	18,483	3,747	22,230	(5,172)	17,058
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	178,475	48,476	226,952	30,727	257,679
減価償却費	8,771	1,436	10,208	75	10,283
資本的支出	14,724	2,351	17,076	119	17,196

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、業種別に区分しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品事業	マヨネーズ・ドレッシング類、缶詰・レトルト類、卵製品、ヘルスケア製品、野菜・サラダ 等
物流事業	運送・倉庫業

前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,330百万円および5,172百万円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、53,350百万円および35,358百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

退職給付会計の適用について

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付引当金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額（一部の小規模な連結子会社は簡便法によっております。）を計上しております。

この変更に伴ない、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は、食品事業で4,603百万円減少、物流事業で747百万円減少、消去又は全社で983百万円減少しております。

金融商品会計の適用について

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、資産の「消去又は全社」が1,123百万円増加しているほか、セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

改訂外貨建取引等会計処理基準の適用について

追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しておりますが、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度の本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度の海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成 12 年 12 月 1 日 至平成 13 年 11 月 30 日)
親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 含 割	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係					
法人主要 株主及び その他の 関係会社	㈱中島 董商店	東京都 渋谷区	百万円 119	各種加工食 品の販売	直接 間接 16.9% 3.1%	兼任 4人	商品の 仕入	営業 取引	商品の 仕 入	百万円 42,220	買掛金	百万円 7,597
								営業取 引以外	計算事務 の委託他	百万円 2,606	未払金	百万円 511

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入及び計算事務の委託取引については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注)上記の表における取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等には消費税等を含めておりません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前年同期比
食 品 事 業	168,706	101 %
合 計	168,706	101 %

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕	前年同期比
食 品 事 業	67,495	99 %
物 流 事 業	6,102	102
合 計	73,598	99

3. 受注状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成11年12月1日 至 平成12年11月30日 〕	〔 自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日 〕
食 品 事 業		324,920	334,317
	マヨネーズ・ドレッシング	105,105	107,715
	缶詰・レトルト	53,646	51,617
	タマゴ	79,981	78,919
	ヘルスケア	10,483	12,092
	野菜とサラダ	75,705	83,971
物 流 事 業		59,355	62,380
	合 計	384,276	396,697